

報告Ⅲ要旨

渋沢の関わった女性教育

専修大学法学部准教授 坂 詰 智 美

1 はじめに

企業（起業）人というイメージが非常に強い渋沢であるが、教育、特に商業教育に関わったことは有名である。東京商科（現・一橋大学）、大倉商業（現・東京経済大学）、高千穂商業（現・高千穂大学）など、現在につながる学校も多い。

一方で、女子の教育についても一過言あった渋沢が支援した学校としては、日本女子大学校や東京女学館が挙げられるが、それ以外はあまり話題に上ることは無いように思われる。明治維新直後の女子の教育については、当時を代表する啓蒙団体である「明六社」でさえ消極的な見解であったことが知られているが、そのような中で先進的ともいえる明治女学校に関わったことをはじめとして、多くの女子学校の支援を行ったのには、どのような考えがあつてのことであろうか。

渋沢が女子教育に何を期待していたのか、関わった学校の教育方針などを探ることで見えてくることもあるのではないかと。男子と女子とで、求めることに違いはあつたのだろうか。渋沢が関わった多くの学校を見ることで、渋沢が教育に望んだことを模索したい。

2 渋沢の人材養成：男子に対する商業教育

高等実業教育への支援として最も知られているのが、東京高等商業学校（現・一橋大学）との関係である。東京高等商業学校は1875年に商法講習所としてスタートし、翌年には東京市の所管、1884年には農商務省直轄、1885年には文部省の所管となるなど、めまぐるしい所管の変遷がなされた。1887年に高等商業学校と改称するが、これ以降も渋沢による積極的支援が行われている。（なお、1889年には専修学校の創立者の一人である駒井重格が第10代校長となっている。）1908～09年にかけておこった申西事件（大学昇格挫折事件）の際も、渋沢は事件の収拾に尽力している。事件から10年ほどのちの1920年に、東京商科大学となる。

また、私立の商業学校にも数多く関わっている。複数の記録が残っているものとしては、私立東京商業学校（現・東京学園高校）、大倉商業学校（現・東京経済大学）、京華商業学校（現・京華商業高校）、高千穂商業学校（現・高千穂大学）などがあげられ、卒業式での訓辞・式辞などを行っている。他にも、浅草商業補修学校（東京市教育会によって1901年に設立された学校）、横浜商業学校（現・横浜市立横浜商業高校）での演説、慶応義塾商業学校（1891～1948年にかけて夜間に開校していた）創立20周年祝辞、中央商業学校（現・中央学院大学）創立10周年祝賀会での講演などもあり、社会を実質的に支える中等商業教育に関心を寄せていたことがわかる。

3 女子教育への支援

(1) 関わった学校

日本は1872年に発布した「学制」の中で国民皆学を理想とし、その実現を目指していたが、女子の教育についての理解は低かった。その中にあって、渋沢が女子の中等・高等教育や商業教育に関わったことは意義深い。

渋沢が関わった女子の教育機関および関連機関を以下に記しておく。①明治女学校（1885～1909年、九段下に創立されたプロテスタント系女学校）、②女子教育奨励会（1886年、1930年解散）、③共立女子職業学校（1886年、現・共立女子学園）、④東京女学館（1888年、前記②が母体。現校名も同じ）、⑤日本女子大学校（1896年、現・日本女子大学）、⑥日本女子商業学校（1907年、現・嘉悦学園）、⑦日本女子美術学校（1909年、現・東京都立忍岡高校）、⑧跡見高等女学校（1909年、現・跡見女子大学）、⑨京華高等女学校（1910年、現・京華女子高校）、⑩女子英学塾（津田英学塾。1911年、現・津田塾大学）、⑪夕陽丘高等女学校（1911年、現・大阪府立夕陽丘高校）、⑫清水谷高等女学校（1911年、現・大坂府立清水谷高校）、⑬梅田高等女学校（1911年、現・大坂府立大手前高校）、⑭山陽高等女学校（1911年、現・岡山県山陽学園）、⑮山脇高等女学校（1915年、現・山脇学園）、⑯大日本婦人教育会（1916年）、⑰立教高等女学校（1918年、現・立教女学院）、⑱東京女子大学校（1918年、現・東京女子大学）、⑲女子美術学校（1919年、現・女子美術大学）、⑳武蔵野女子大学設立計画（1925年）、㉑神戸女学院（1927年、現校名も同じ）、㉒日本女子高等商業学校（1928年、前記⑥が改称したもの）、㉓普連土学園（1928年、現校名同じ）、㉔第一女子商業学校（1929年）、㉕川村女学院（1929年、現・川村学園）、㉖昭和女子大学設立計画（京都。1929年）、㉗向山寮（1931年）。【「渋沢栄一伝記資料」第58巻「事業別年譜」60、女子教育より。年度は関係した年であり、創立年度とは関係はない。】

この中でも特に力を入れていたのが、④東京女学館と⑤日本女子大学校であることは自明であろう。以下、その関わりについて述べておきたい。

（2）東京女学館

東京女学館1887年、女子教育奨励会を設立する目的で、内閣総理大臣邸（時の総理は伊藤博文）に発起人が集まり、設立された学校である。翌1888年、麴町において開学した。

この学校の設立に深く関わる女子教育奨励会の会員については、当時の寄付金の帳簿「株式勘定元帳」に、その名を見ることができる。出資台帳にある人名を列記していくと、①富田鐵之助（日本銀行総裁）、②渋沢栄一、③原六郎（富士製紙社長）、④岩崎彌之助（三菱会社社長）、⑤大鳥圭介（学習院院長）、⑥渡邊洪基（帝大総長）、⑦穂積陳重（帝大教授）、⑧外山正一（帝大教授）、⑨菊池大麓（帝大教授）、⑩高嶺秀夫（東京高等師範学校校長）、⑪神田乃武（外国語学校校長）、⑫矢田部良吉（帝大教授）、⑬櫻井錠二（帝大教授）、⑭ノット（帝大教授）、⑮ディクソン（帝大教授）、⑯ショウ（聖公会司祭）、⑰ピカステス（聖公会司祭）、⑱伊藤博文（委員長）、⑲北白川宮（会長）、⑳伊澤修二（東京音楽学校校長）らとなる。この他に、㉑長崎省吾（宮中顧問官）、㉒斎藤桃太郎（宮中顧問官）、㉓末松謙澄（通信大臣、伊藤の女婿）の3人を足して⑲の北白川宮を除いた全22人が、事実上の創立委員である。この他に、出資（1株250円）した人物は160人余おり、古川市兵衛、浅野総一郎、加藤高明、松方正義、井上毅、鳩山和夫、永井久一郎、西郷従道、榎本武揚、佐野常民、大隈重信、大山巖、山県有朋、増島六一郎、大倉喜八郎、阪谷芳郎（専修学校第2代学長、渋沢の女婿）、安田善次郎、陸奥宗光、田中不二麿など、錚々たる顔ぶれである。渋沢

や伊藤の関係者も多いが、当時の実力者を並べることで、女子教育に対する社会の低調さを払拭しようとし、期待を持たせるものになっているように思える。これは開学当初、東京府に出された規則に「日本の婦人に、欧米の婦人と同等の教育や家事全般の訓練を受けさせる」ことを目的とすることが書かれていることから、女子教育の向上に力を入れていることがみてとれる。

渋沢はこの後も多大に関係を持ち、第5代館長もつとめていることから、学校に対しての期待はあったと考えられる。

(3) 日本女子大学校

1896年、成瀬仁蔵が『女子教育』を刊行し、その中で日本女子大学の設立趣意書を発表、1900年に設立認可を受けている。当時としては珍しく、女子には適さないとされていた数学や理科などの自然科学教育を重視し、これらを「人生及び家政に応用して有用である」から、女子教育に欠くべきものとしていた。校長は成瀬であるが、創立委員長は大隈重信である。設立趣意書には30人が名をつらねているが、その顔ぶれは東京・大阪・京都・奈良・岡山・滋賀の教育界・財界人であった。渋沢もこのメンバーに入っており、その他、伊藤博文、近衛篤磨、西園寺公望、岩崎彌之助らである。校地として三井財閥から東京の目白の地を寄贈されているが、この寄贈に関わったのが広岡浅子（大同生命の創業者）であった。

1904年に専門学校令による私立日本女子大学校として認可を受け、1905年に設立されるが、渋沢は当初から設立発起人に加わり、第1回発起人会では創立委員および会計監査を引き受けた。開校の準備に際しては、建築委員および教務委員も引き受けている。開校後、組織が財団法人に変更されたときには評議員となっている。また、学校の運営資金も複数にわたって寄付を行っている。

渋沢は多くの学校で講演などを行っているが、実は日本女子大学校におけるものが群を抜いて多い。1901年から1930年までの30年間、卒業式などでの祝辞16回・演説14回・訓辞8回・講話1回・答辞1回などが記録に見え、追悼演説や追憶、所感なども6回行っている。

渋沢は晩年、第3代校長として就任する。在任期間は1931年の4月から11月までと短期間であったが、これは11月に渋沢が死去したためである。渋沢は女子教育の支援者として、最期まで第一線にいたと言えるであろう。

4 渋沢が女子教育に求めたものは何であったのか

明治以前までの日本の女子教育は、知性や学問の修養よりも、男性に従順であったり貞操であるべしという、精神性の教育に重点が置かれていた。『女大学』に代表される女子用テキストの存在がそれを助長していた。渋沢はこの点については、その姿勢を改めるべきであるという立場であった。

その一方で、女性の自立や社会進出を目的とする女子教育には懐疑的で、女性に専門的な高等教育は向かないと考えており、当時行われていた中等教育（高等女学校）で十分と考えていた。しかし、だからといって女子高等教育に否定的であったわけではない。欧米諸国と対等に渡りあうためには、家庭的で消極的な女性ではなく、西洋的に家庭外へと進出しようとする経済観念を持つ女性が日本にも必要であると認識していたからこそ、女子の高等教育の必要性を認め、支援したのである。この背景には、渋沢独自の「良妻賢母思想」があったと考えられる。これは、単に男性のサポートを

する「良妻」ではなく、子女教育に熱心な経済教育を受けた「賢母」を強調している点から推測される。その意味では、かつての伝統的「良妻賢母思想」とは一線を画す。経済観念を持つ「賢母」に教育された俊英が、継続的に実業界に輩出されていくためには、「賢母」が常に必要とされる。その担い手を養成できるところが、女子の中等および高等教育であったからこそ、渋沢は女子教育に惜しみない支援をしたと考えられないか。

渋沢の女子教育に対する思想は「賢母」から発したと思えるが、当時としては画期的でもある女子に学問の機会を与えることによって、それ以後の社会に大きな貢献をする、スタートを築いたと言えよう。渋沢が関係を持った多くの「女子」の為の学校の多くが、今なお存続していることが、それを証明している。

【参考文献】

- ・『渋沢栄一伝記資料』第26・29・44・45・58・60巻他（女子教育に関する部分）
- ・『都市紀要 九 東京の女子教育』1961年 東京都
- ・『都市紀要 十八 東京の女子大学』1969年 東京都
- ・『図説 日本女子大学の八十年』1981年 日本女子大学
- ・『東京女学館百年史』1991年 東京女学館
- ・渋沢研究会編『公益の追求者渋沢栄一』1999年 山川出版社
- ・三好信浩『日本の女婿と産業教育 近代産業社会における女性の役割』2000年 東信堂
- ・三好信浩『渋沢栄一と日本商業教育発達史』2001年 風間書房
- ・『日本女子大学学園事典 創立100年の軌跡』2001年 日本女子大学
- ・『「女大学」から女子大学へ 渋沢栄一の女子教育への思い』2002年 渋沢資料館
- ・天野郁夫『大学の誕生 上・下』2009年 中央公論新社
- ・島田昌和「戦前期日本の商業教育制度の発展 東京の私立商業学校と渋沢栄一」2009年（文京学院大学『経営論集』第19巻第1号）
- ・島田昌和『渋沢栄一 社会起業家の先駆者』2011年 岩波新書
- ・橘川武郎、島田昌和、田中一弘編『渋沢栄一と人づくり』2013年 有斐閣